

売上高比較表 (新型コロナウイルス対策特別資金用)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、以下のとおり
最近※1か月間の売上高が、前年同期と比較して5%以上減少しています。

業種（主なものを1つのみ選択しチェック☑を付けてください。）

- 建設工事業 製造業 運送業 卸・小売業 不動産業
 宿泊・旅行業 飲食業 医療・福祉事業 その他（ ）

売上が減少している理由（主なものを1つのみ選択しチェック☑を付けてください。）

- 取引先の生産ライン停止・縮小等により受注が減少しているため
 取扱商品等の需要減少に伴い、取引先からの受注が減少しているため
 原材料・商品等の仕入れが困難な状況であるため
 来客・予約等の減少・キャンセル等により売上が減少しているため
 入出国の制限等により、商談・取引等に影響が出ているため
 従業員の不足（帰国・離職・休職等）により事業規模を縮小しているため
 その他（ ）

※最近とは、申込月の「前月」又は「前々月」を指します。

	最近1か月間の企業全体の売上高		前年同期1か月間の企業全体の売上高	
	年/月	金額	年/月	金額
内 訳	/	千円 【A】	/	千円 【B】
減少率	計算式：(B-A) / B × 100		% (5%以上) (小数点第2位以下切り捨て)	

【根拠資料がない場合】

売上高の金額について、上記のとおり相違ありません。

顧問税理士

法人名

氏名又は
代表者

実印

印

《留意事項》

- ※1 本表は1部ご用意いただき、法人の場合は法人実印、個人の場合は個人実印をご捺印ください。
- ※2 顧問税理士の記名・押印があるものを除き、数字の根拠が確認できる資料（売上帳簿、月次試算表、法人事業概況説明書など）を持参してください。客観性の低い資料（メモ類や月別数値のみ記載してある資料など）では確認できませんのでご注意ください。
- ※3 直近の確定申告以降に顧問税理士を変更している場合は、顧問契約書のコピーを添付してください。
- ※4 本表の内容は、あっせん要件の一つとなりますので、内容に虚偽のあった場合は融資が受けられない場合があります。また、利子補給金の支払中止及び返還を求める場合があります。
- ※5 本表の数字訂正には代表者の訂正印（実印）が必要です。
(顧問税理士が証明している場合、代表者及び顧問税理士の訂正印が必要です。)

《相談員記入欄》

確認資料	相談員確認印
1. 確定申告書(決算書) 2. 月別売上帳簿 3. 月次試算表 4. 顧問税理士確認 5. その他（ ）	